

大阪府立桃谷高等学校 令和4年度 第3回学校運営協議会 記事録

司会:松本(Ⅰ・Ⅱ部教頭)

記録:山下(Ⅰ・Ⅱ部)

1.日時 令和5年2月1日(水) 15:00~17:00

2.場所 大阪府立桃谷高等学校 会議室

3.出席者(委員)

梅田和子委員(会長)、篠崎静夫委員、筋原章博委員、中谷朋世委員、長谷かおる委員
(大西啓嗣委員は欠席)

4.主な内容

- ・各課程による令和4年度学校経営計画及び学校評価(案)の説明
- ・各課程による令和5年度学校経営計画(案)の説明
- ・各課程による令和5年度学校経営計画(案)の「めざす学校像」及び「中期的目標」の承認

5.説明・協議

[通信制の課程]

説明

○令和4年度学校経営計画及び学校評価(案)について

・分掌会議の活性化

教員向け学校教育自己診断における「教職員の適性・能力に応じた校内人事や校務分掌の分担がなされ、教職員が意欲的に取り組める環境にある」の肯定率55%、「職員会議をはじめ各種会議が情報交換と課題検討の場として有効に機能している」の肯定率41%となり、昨年度を下回った。数値が下がった要因としては、会議の順番を変えてみたものの、全体の声を吸い上げられず一部の教員で学校が運営されている、と感じている教員が多いことが考えられる。声なき声を汲み取れる仕組みづくりが課題である。

・分掌主導による新たな取り組み

本校では、生徒の個別の事情を優先するあまり、レポート提出期限と定期テストが逆転する事態が起こっていた。教務部では、今年度より本来あるべき姿(レポートに合格してからテストを受ける)に戻した。さらに、スクーリングのない日に設定していた「質問会」を、レポート提出期限の日に「質問day」としたところ参加人数が921名(昨年度60名)と激増した。生徒保健部では、感染症対策を施して複数の学校行事を3年ぶりに復活させたところ、生徒の学校行事への肯定率が81%と伸びた(昨年度77%)。

・働き方改革の取り組み

職員会議の時間削減に向けたGmailチャットの活用が定着してきている。次年度に向け、ペーパーレス化、学校閉庁日の遵守に取り組む。

・ICT活用による連絡体制の整備とスクーリング力の向上

Googleクラスルームは全教科で開設できた。クラスでは40クラス中36クラスで開設した。授業アンケート(本校ではレポート添削評価)3.1以上の教員が100%になった。学校教育自己診断におけるレポート添削の肯定率は94%、スクーリング肯定率も93%であり、ともに昨年度よりも数値が向上した。夜間定時制と合同でオール桃谷による中学校教員対象の説明会も実施でき、好評であった。

・学校教育自己診断の分析

生徒向け学校教育自己診断「気軽に質問や相談ができる先生がいる」の数値は73%となり、昨年度より8%上昇した。これは、教員向け学校教育自己診断における「到達度の低い生徒に対する学習指導を個に応じた観点で工夫して行っている」の数値が82%となり、昨年度より11%上昇していることと関連があると思われる。それは人権教育推進委員会による教員への人権研修の充実が結果だと考えている。

○令和5年度学校経営計画(案)

・働き方改革の推進をトップにもってきた。

ペーパーレス化を踏まえて、会議の在り方についての検討、教科会の充実を図る。

・通信教育システムの検討

昼間部の生徒数増加に伴い、2範囲制の検討を継続する。

・独自の校務処理システムの安定的な運用と整備の検討

次世代の校務処理システムの整備を教育庁とともに検討する。

・ICTの活用の検討

スクーリングをはじめ特別活動、総合的な探究の時間やホームルーム等でICTの活用を進める。

・外部団体による校内居場所事業の導入

支援の必要な生徒が生涯にわたってつながれる居場所確保の検討。

協議

質問:教員向け学校教育自己診断における「教職員の適性正・能力に応じた校内人事や校務分掌の分担がなされ、教職員が意欲的に取り組める環境にある」の肯定率55%の理由について。

回答:おそらく2範囲制がうまくいかなかったためと考えられる。運営委員メンバーの年齢が若く、声の大きな教員に対して理論武装ができなかった面がある。教員の声なき声をくみ取る仕組みが弱いことが浮き彫りになった。教科会等の小さい単位の話し合いを大事にして、末端の声を拾いあげたい。

意見:レポート提出期限と試験期間を分けたことは、生徒にとって取り組みやすくなってよかった。

質問:タブレットがあまり活用されていない件について。生徒数が膨大であるが行き届いているか。

回答:タブレットは昨年度末に届き、遅れてきた充電ケーブルとセットにして充電庫に保管するだけでも在籍生徒数1800人分は、大変な作業であった。次年度は少しずつでも生徒に持って帰らせたい。

昼間部の在籍生徒が増えていくので、溢れる教室が出てくることを懸念している。スクーリングを2範囲制にすることでゆとりをもたせることを検討している。

意見:「生涯を通じたセーフティーネットとしての学校」にいたく感銘を受けた。

質問:昼間部の生徒数が増加している理由について。

回答:他校から転学してくる生徒が昼間部を多く希望することが原因。毎年、募集人数を上回っている。それを解消するため、再編整備計画の対象となった。同計画においてここ数年、中卒の募集人数を増やした結果、現在、中卒生は募集人数内に収まっている。令和5年度選抜より編・転入の枠を増やす。

質問:一人ひとりの状況把握のため、ICTは有用だと考えるが、今後の活用についてはどう考えているか。

回答:文部科学省の取り組みの1つにあるようなメンタルに関する利用は検討していない。それよりもログインやキーボード入力などの基本的事項の充実を図る。家庭に持って帰って利用することに関しては、それぞれの家庭のネット環境の課題もあるが、少しずつでも持ち帰らせたい。

質問:保護者からのアンケート内容にあったレポートの電子化について。

回答:意見の1つにあるレポートの電子化については、近畿圏の通信制高校に訊いてみたところ、どこも踏み切れていない。レポートは本人の直筆であることが最低条件。電子化するとなりすましの可能性があるので、レポートを電子化することは考えていない。

⇒ 協議を踏まえ、令和5年度の「めざす学校像」「中期的目標」は承認された。

[定時制の課程 多部制単位制Ⅰ・Ⅱ部]

説明

○学校教育自己診断、授業アンケート

・学校教育自己診断の生徒結果

22項目中18項目が肯定率80%以上という結果であった。1人1台端末に関する診断項目22も75.8%と診断項目6と同水準であり、ICTの活用や新しい学習指導要領を見据えたよい結果といえる。

・学校教育自己診断の保護者結果

回収数が少なく、率変動が大きい。ほとんどの項目で肯定率は62.5%または75.0%であり、一定の評価はいただいていると考える。

・学校教育自己診断の教員結果

生徒数が少ない中で22項目中18項目が肯定率80%以上となっており、一定の肯定的評価があると考えられる。

・授業アンケートにおいても一定の肯定的評価があり、生徒のニーズに応じていると考える。

○学校経営計画及び学校評価(案)について

1. 「1年半後の閉部を見据え、生徒・保護者・地域等の思いに応える教育活動の一層の充実」

・保護者懇談の実施率[前期;75.3%(+30.3)、後期;81.8%(+38.3%)]となっており、家庭との連携を深めた。家庭訪問の比率は前年比を維持している。

・学校教育自己診断[生徒のニーズ]生徒肯定率[93.9%]。

・教職員の各研修の肯定率ともに100%。

・「働き方改革」の評価指標として、ストレスチェックの「総合的健康リスク」の結果が61.7%となり、基準値100%を大幅に下回り、良好な職場環境であると考えられる。

・月45時間以上の時間外勤務が年間平均で0.9%であった。

・1人当たりの在宅勤務取得数12.8回、年次休暇取得数は15日程度、振替休日の消化率80%以上などといった肯定的な結果となっている。

・地域と連携した防災研修の肯定率[94.0%(+0.8)]、学校教育自己診断「災害時の行動」生徒肯定率[84.8%(+3.0)]であった。

2. 「生徒の現状をふまえた「学びのシステム」及び進路指導体制の充実

・「キャリア教育全体計画」作成、進路未定率[前期;7.7%(+1.4)]、学校教育自己診断「進路」生徒肯定率[87.9%(+6.1)]、進路説明会(3回)の生徒肯定率[96.2%(+1.6)]とよい結果であった。

・学校教育自己診断「視聴覚やコンピュータの活用」生徒肯定率[78.8%(-4.1)]について、生徒数減少の結果、必ずしも使用しなければならないわけではなかったことが理由として考えられる。

・授業見学数[一人当たり平均;各2回]を達成、学校教育自己診断「教え方の工夫」生徒肯定率[97.0%(+7.3%)],「考えをまとめたり、発表する機会がある」生徒肯定率[66.7%(+7.6)]であった。

3. 生徒の自尊心を育み社会性の向上を図る取組み及び人権教育の一層の充実

・人権LHR(2回)の生徒肯定率[97.6%(+2.6)], 学校教育自己診断「命の大切さ」「人権の大切さ」生徒肯定率[90.9%(3.4%)], 支援検討会議やケース会議は昨年度よりも生徒数減少のため半減しているが、必要な案件には実施している。学校教育自己診断「指導に対する納得度」の生徒肯定率[90.9%(2.4%)]であった。

・学校教育自己診断「学校行事」の生徒肯定率[87.9%(+8.3)], 図書室の年間利用者は生徒数減少のため、昨年よりも減少している。

○令和5年度の学校経営計画

1. 半年後の閉部を見据え、生徒・保護者・地域等の思いに応える教育活動の一層の充実

・成人生徒の割合が増加することから生徒面談を充実させる。

・教職員研修については動画配信サービスなどを活用していく。

・全教職員参加のプロジェクトチームを創設し、課題に対応していく。

・働き方改革として、ペーパーレス化を進め、在宅勤務の積極的活用、年次休暇取得率45%以上、月45時間以上の時間外勤務延べ人数0名を目標設定とする。

2. 「生徒の現状をふまえた「学びのシステム」及び進路指導体制の充実

・進路未定率の減少

・授業力の向上を図り、学校内外の授業見学などに参加する機会を設ける。授業アンケート全体平均3.5以上を目指す。

3. 生徒の自尊心を育み社会性の向上を図る取組み及び人権教育の一層の充実

・人権教育を進路指導の中に位置づけて、卒業後の将来を見据えた実践的人権教育を実施する。

・支援とカウンセリングの観点に留意しつつ、毅然とした規律指導を行い、授業や学校生活を大切にする姿勢を育む。

・閉部を控え、生徒数が減少する中でも達成感の得られる自主活動や学校行事を実践する。

協議

意見:学校教育自己診断の結果から生徒の満足度も高く、あと半年間も子どもたちへのさらなる指導と支援を願う。

質問:学校教育自己診断の教員の服務規律の値が低い件について。

回答:職員会議でも聞いてみたが、詳細はわからない。他者への意識か自身への意識かについての判断もついていないが、値が低いことは課題であると認識している。

質問:次年度の生徒への対応について。

回答:次年度も在籍すると見込まれる生徒は6人+ α 程度、他の生徒に関しては他校への転学・転部を予定しており、全教員一丸となって支援している。

意見:評価やアンケート結果も高く、閉部に向けて様々な思いもあるだろうが、次年度も教育活動を励んでいただきたい。

意見:来年、生徒のみんなが卒業・転学などできるよう願っている。

⇒ 協議を踏まえ、令和5年度の「めざす学校像」「中期的目標」は承認された。

[定時制の課程 夜間・多部制単位制Ⅲ部]

説明

○学校教育自己診断結果および分析

・昨年度、「授業はわかりやすく楽しい」の肯定率は高いが、「あなたは学校へ行くのが楽しい。」や「あなたは学校行事(体育祭や文化祭をなど)に楽しく取り組んでいる。」などの肯定率が低かったので、今年度は部活動や学校行事を主眼に置いて活動を続けた。その結果、各項目の肯定率が上昇したので、一定の成果があったと考える。

・肯定率の高くなった項目は昨年度とあまり変化ないが、授業改善や学校行事の工夫の結果が反映されていると考えられる。

・肯定率の低い項目では昨年度と同様、地域の人々とのかかわり、保護者の行事への参加が挙げられ、保護者の項目に関しては徐々に改善傾向にあるが、進路に関しては工夫が必要だと考える。地域連携は来年度意識的に取り組む予定である。

・学校教育自己診断の教員用結果から、教員間は結束し上手く対応しているが、管理職のマネジメントが良くないかもしれないと考えられる。

・授業アンケートは肯定率が高いが、よりよい授業に向けての努力は怠らずやっていく。

○学校経営計画及び学校評価(案)について

1 確かな学力の育成及び教員の授業力の向上

・評価指標における授業観察シートの提出枚数は目標数に達していないが、「他の教員の授業見学などを行い授業改善に努めている。」や「教員の間で、授業方法等について検討する機会を積極的に持っている」の肯定率は高いため、来年度は授業観察シートの提出枚数を評価指標から省くことを検討している。授業見学シートは工夫をしていく。

・他の評価指標としての「生徒1人1台端末が、各教科の授業などで活用されている。」や「授業中は学習できる雰囲気は保たれている」の肯定率が高い。教員によるGoogleフォームの利用などの取り組みが良い評価につながっていると考えられる。

2 キャリア教育及び進路指導の充実

・「イ 卒業生や企業、大学、専門学校等の職員からの聞き取りを通して、生徒一人ひとりに将来像を確立させる。」と「ウ 一人ひとりの勤労観を育成するため、適切な進路情報を提供し、生徒に理解を深めさせる。」の順番が逆ではないかと考えたため、令和5年度のものでは順番を入れ替えている。

・「望ましい勤労観職業観がもてるよう進路指導を行っている」の肯定率が低く、「勤労観職業観“についての教員間の共通理解とそれに基づく生徒への伝達に課題が残った。

4 学校運営体制の確立及び人材の育成

・「学校運営への教職員の意見反映」の肯定率が75.0%と昨年度よりも低かった。教職員間での意見交換が十分にできないまま変えていった部分があり、それがこの結果につながったと考えている。

・「研修成果の伝達機会の設定」の肯定率が65.0%であり、スポット的には実施できたが、計画的には実施できなかった部分があると考えている。ただ、職員会議や運営委員会の平均時間は短縮できていたので、時期を決めて計画的に実施できれば会議のメリハリにもつながると考えている。

・来年度は運営委員会の回数を減らすことと、メンバー構成について議論している。

・総合健康リスクは99と平均値ぐらいだが、高ストレス判定者率が16%、「教職員が意欲的に取り組める環境」の肯定率が65.0%であった。上司からのサポートの数値が低いようなので、個人のケアのできる部分とシステムで動かせる部分があると考えており、システムのできるものも含めて改善していきたいと考えている。

○令和5年度の学校経営計画

1 確かな学力の育成及び教員の授業力の向上

・観点別学習では「授業研究チーム」をもって組織的に取り組む。

2 キャリア教育及び進路指導の充実

・「イ 卒業生や企業、大学、専門学校等の職員からの聞き取りを通して、生徒一人ひとりに将来像を確立させる。」と「ウ 一人ひとりの勤労観を育成するため、適切な進路情報を提供し、生徒に理解を深めさせる。」の順番が逆ではないかと考えたため、令和5年度のものでは順番を入れ替えた。また、それに伴う文章内容に整理した。

3 豊かな心の涵養及び「社会の一員」としての自覚の醸成

・(2)生命の尊さに気づかせ、自他を認める態度や人格を育成し、社会の一員としての自覚と責任を醸成する。

・イの文に「地域等と連携」を付け加えた。

・学校行事や部活動の活性化に引き続き取り組む。

・授業やホームルームなどで地域連携を進めていく。

・生野区役所からポケットークを貸してもらい、日本語があまり得意でない生徒に対して利用した。

・御幸森小学校跡地に入った法人と連携を取ったり、フェアロードや生野区役所と連携を取るなどして進路指導を進めた。

4 学校運営体制の確立及び人材の育成

- ・研修や会議にまつわる自己評価目標の数値を微修正し、教員の自主研修を学期に1回を目安に数値目標を立てた。

協議

質問:生徒の学校教育自己診断結果と授業改善との相関関係について。

回答:観点別学習状況の評価の導入に伴って評価を事前に示し、生徒がそこを目指すようになったことから単位修得率が高まったと考えている。また関連して、評定平均が高くなりすぎた点に関しては、評定の基準を上げることで対策としている。

質問:勤労観や就職に対する考え方は世代によって違いがあるか。

回答:勤労観については、様々な働き方を背景に「働くこと」をテーマにして生徒に問いかける形で取り組んでいる。転職が当たり前になってきていることも踏まえて、「どういう仕事に就きたいか」よりも「どういう風に生きていきたいか」「どうありたいか」を生徒に問い続けるようにしている。外部機関や外部講師に話をしてもらい、生徒たちには多様な背景があることも含め、生徒たちの価値観を整えられるようにしていきたい。

質問:学校斡旋の就職内定率の評価指標の数値について、すでに働いている人もいるだろうから母数が低くなるなかで90%という数値には意味がないのではないか。

回答:今年度の学校斡旋希望者は3名、全員内定をもらっているので実績として100%という数値となっている。評価指標の数値は90%だが、実質的には100%が目標と考えている。

意見:勤労観についてはこちらと生徒でかけ離れている部分があると考えているので、教員と生徒が語り合うことが大切だと思う。

質問:高ストレス者への支援について。

回答:高ストレス判定者は3名。高ストレスの原因として、担任業務や授業(特に学校設定科目では授業準備にかかる時間が長くなる傾向がある)での負担が考えられるので、例えば授業については学校設定科目を減らし学校設定科目以外の科目を活用するといったことは検討できる。

意見:ポケットクやそのほかのニーズがあれば生野区役所として対応していきたい。

地域とのかかわりやキャリア教育について、生野区のとある町工場では定時制の卒業生は礼儀や社会常識が身につけており、人材として求めている。御幸森小学校跡地の活用事業者では多様な生徒への支援をしており、生野区役所としても連携していきたい。

意見:観点別学習状況の評価とそれに基づく指導によって生徒の単位修得率が上がっており、教員の努力に結びついていると考えるので、引き続き取り組んでもらいたい。勤労観や職業観の指導として、私としては定職についてほしいという思いがある。定職につかないことによってどのように不利になっていくかを教え、そういうことも踏まえていろいろな話をして何を子どもたちに提供すべきかを考えていただきたいと思う。

60代、70代の生徒の意見によって、勤労観職業観に関するパーセンテージが下がっているということはないか。その方たちがどのように答えているか踏まえて検討してもいいと思う。いず

れにしても正しい勤労観職業観を与えるのが学校の仕事として大事であると考えてるので、引き続きお願いしたい。

⇒ 協議を踏まえ、令和5年度の「めざす学校像」「中期的目標」は承認された。

以上